

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	Y K K 株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	564,228	577,752	747,762
経常利益 (百万円)	49,678	51,902	59,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	34,893	39,763	38,728
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	54,239	36,742	30,123
純資産額 (百万円)	660,477	669,531	636,361
総資産額 (百万円)	1,001,313	998,743	978,563
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29,103	33,165	32,302
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	65.5	63.5

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7,226	10,529

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ20,180百万円増加の998,743百万円となりました。

負債の残高は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ12,989百万円減少の329,211百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ33,170百万円増加の669,531百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、日本政府の経済政策や日本銀行の金融政策に加えて、堅調な企業収益や設備投資、雇用・所得環境の改善、また多発した自然災害後の挽回生産など国内需要に牽引されて全体として緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、通商問題への懸念が広がる中であっても、米国や欧州のユーロ圏諸国では堅調な個人消費や設備投資の緩やかな増加が続く、経済成長は底堅く推移した一方で、中国ではインフラ投資の増勢の鈍化や通商問題への懸念から景気の伸びは減速傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は577,752百万円（前年同期比2.4%増）、また営業利益は51,149百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は51,902百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,763百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファスニング)

当第3四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、アパレル小売市場では適正な在庫水準を維持しましたが、米国・中国間の通商問題への懸念や新興国通貨安による影響が見られ、先行きが不透明な状況が続いています。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、中国・アジア地域では顧客サービス対応強化や供給力強化による顧客需要の着実な捕捉、北中米地域では堅調なジーンズ市況に加え官需向けで需要が高まるなど好調に推移した結果、251,357百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は、中国・アジア地域を中心に増産対応や賃金上昇による労務費の増加、営業・開発体制の強化による販売管理費増加等の減益要因があったものの、販売ボリューム増加および操業度の向上に加え、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因が大きく、41,979百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(A P)

当第3四半期連結累計期間のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内では、新設住宅着工戸数は、微減で推移しました。海外においては、米国経済は堅調に推移しましたが、住宅市場は利上げの影響もあり鈍化しました。中国においては大都市の不動産取引抑制策があったものの地方都市の住宅市場は活発となりました。このような事業環境のもと、日本国内では、窓の高断熱化として好調な住宅向け樹脂窓の拡販推進、エクステリア商品の建築と外構の一体提案による販売強化を行いました。海外では、米国と中国の販売が好調に推移するなど全体として緩やかな回復基調が続く、安定した収益を確保しています。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は322,684百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は原材料、資材価格の高騰とI T費用等の販売管理費の増加等の減益要因があったものの、販売増や継続的なコストダウン等の増益要因により、19,831百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(その他)

ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、42,837百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は581百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は17,469百万円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第 3 四半期連結累計期間において、新たに経営成績に影響を与える事象は発生しておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 3 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2018年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年2月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 308	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,950	1,195,950	-
端株	普通株式 2,982.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,950	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） Y K K (株)	東京都千代田区神田和泉町 1	308	-	308	0.0
計	-	308	-	308	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,890	176,232
受取手形及び売掛金	190,282	188,049
有価証券	4,648	3,828
たな卸資産	133,105	145,733
その他	21,356	24,637
貸倒引当金	2,225	2,147
流動資産合計	517,059	536,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,649	423,288
減価償却累計額	271,101	277,714
建物及び構築物（純額）	146,548	145,573
機械装置及び運搬具	562,281	569,679
減価償却累計額	423,600	431,641
機械装置及び運搬具（純額）	138,681	138,038
土地	64,325	64,043
建設仮勘定	12,216	18,061
その他	89,300	90,998
減価償却累計額	71,321	73,304
その他（純額）	17,979	17,694
有形固定資産合計	379,751	383,411
無形固定資産	19,395	19,115
投資その他の資産		
投資有価証券	29,080	26,327
繰延税金資産	18,605	19,203
その他	15,931	15,632
貸倒引当金	1,259	1,280
投資その他の資産合計	62,357	59,882
固定資産合計	461,504	462,408
資産合計	978,563	998,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,299	70,402
短期借入金	3,979	4,657
1年内返済予定の長期借入金	1,007	8
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,869	4,001
賞与引当金	13,572	11,489
従業員預り金	34,851	34,952
その他	64,167	62,425
流動負債合計	197,747	187,936
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1,025	2,016
繰延税金負債	1,991	2,750
退職給付に係る負債	133,112	118,348
役員退職慰労引当金	876	845
その他	7,447	7,314
固定負債合計	144,454	141,275
負債合計	342,201	329,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,356
利益剰余金	641,666	678,552
自己株式	13	14
株主資本合計	688,864	725,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,873	5,821
繰延ヘッジ損益	291	204
為替換算調整勘定	20,274	24,786
退職給付に係る調整累計額	55,479	53,012
その他の包括利益累計額合計	67,589	71,772
非支配株主持分	15,087	15,417
純資産合計	636,361	669,531
負債純資産合計	978,563	998,743

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	564,228	577,752
売上原価	359,696	367,843
売上総利益	204,532	209,908
販売費及び一般管理費	155,335	158,759
営業利益	49,196	51,149
営業外収益		
受取利息	1,182	1,532
受取配当金	533	513
雑収入	1,541	1,614
営業外収益合計	3,257	3,660
営業外費用		
支払利息	179	444
為替差損	16	109
雑損失	2,580	2,353
営業外費用合計	2,775	2,907
経常利益	49,678	51,902
特別利益		
固定資産売却益	582	2,268
その他	50	28
特別利益合計	633	2,296
特別損失		
固定資産売却損	19	16
固定資産除却損	1,411	1,040
海外物件補修費	1,252	-
その他	19	146
特別損失合計	2,703	1,203
税金等調整前四半期純利益	47,608	52,995
法人税等	11,692	12,099
四半期純利益	35,916	40,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,022	1,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,893	39,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	35,916	40,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,964	2,052
繰延ヘッジ損益	476	86
為替換算調整勘定	13,119	4,461
退職給付に係る調整額	1,762	2,445
その他の包括利益合計	18,322	4,153
四半期包括利益	54,239	36,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,900	35,579
非支配株主に係る四半期包括利益	1,338	1,162

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員	6百万円	3百万円
Y K K 恒友会	-	3,300
計	6	3,303

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年12月31日)
減価償却費	34,714百万円	36,898百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1 日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2017年 3 月31日	2017年 6 月30日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	243,228	315,696	558,925	5,303	-	564,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	204	510	38,625	39,136	-
計	243,534	315,901	559,435	43,929	39,136	564,228
セグメント利益又は損失()	40,413	19,412	59,825	1,235	11,865	49,196

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 11,865百万円には、セグメント間取引消去1,684百万円及び配賦不能営業費用 13,814百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	251,088	322,476	573,565	4,186	-	577,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	207	475	38,650	39,126	-
計	251,357	322,684	574,041	42,837	39,126	577,752
セグメント利益又は損失()	41,979	19,831	61,811	581	11,243	51,149

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 11,243百万円には、セグメント間取引消去2,428百万円及び配賦不能営業費用 13,981百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	29,103円	33,165円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	34,893	39,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	34,893	39,763
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 越 喜 臣
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 尾 浩 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K 株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K 株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。